

調 査 票

番 号	4	所管府省名	文部科学省
-----	---	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人国立女性教育会館 (http://www.nwec.jp/)	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	--	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	文部科学省国立女性教育会館	29人	17人
	プロパー職員数	18人	17人
	所管官庁からの出向者数	9人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他(地方自治体からの出向)	2人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人国立女性教育会館	28人	13人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	16人	10人
	所管官庁からの出向者数	9人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	1人	3人
平成14年4月1日現在	同 上	27人	14人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	13人	1人
	所管官庁からの出向者数	10人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	2人	13人
平成15年4月1日現在	同 上	26人	13人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	12人	1人
	所管官庁からの出向者数	10人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	2人	12人
平成16年4月1日現在	同 上	27人	13人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	12人	0人
	所管官庁からの出向者数	2人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	3人	13人
平成17年4月1日現在	同 上	28人	13人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	11人	0人
	所管官庁からの出向者数	2人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	5人	13人
平成18年4月1日現在	同 上	27人	15人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	10人	0人
	所管官庁からの出向者数	2人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	5人	15人
平成19年4月1日現在	同 上	27人	15人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	10人	0人
	所管官庁からの出向者数	2人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	5人	15人

	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	11人	0人
	所管官庁からの出向者数	2人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	5人	15人
	その他(国立大学法人、地方自治体からの出向)	9人	0人

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	1人	0人
発足時(平成13年4月1日現在)	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人
平成14年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人
平成15年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人
平成16年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成17年4月1日現在	2人	1人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成18年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成19年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指定職・役員給与総額	
支給年度	報酬総額
移行前の最終1年度間(平成12年度)	11,594千円
発足時(平成13年度:13年4月~14年3月)	29,346千円
平成14年度	30,056千円
平成15年度	29,256千円
平成16年度	27,797千円
平成17年度	29,264千円
平成18年度	27,409千円

指定職・役員個人別給与年額		
支給年度	役職名	報酬年額
移行前の最終1年度間(平成12年度)	館長	11,594千円
発足時(平成13年4月~14年3月)	理事長	15,599千円
	理事	13,339千円
	監事(非常勤)	204千円
	監事(非常勤)	204千円
平成14年度	理事長	15,977千円
	理事	13,671千円
	監事(非常勤)	204千円
	監事(非常勤)	204千円
平成15年度	理事長	15,536千円
	理事	13,312千円
	監事(非常勤)	204千円
	監事(非常勤)	204千円
平成16年度	理事長	13,983千円
	理事	13,406千円
	監事(非常勤)	204千円
	監事(非常勤)	204千円
平成17年度	理事長	15,471千円
	理事	13,419千円
	監事(非常勤)	204千円
	監事(非常勤)(10月)	170千円
平成18年度	理事長	14,461千円
	理事	12,540千円
	監事(非常勤)	204千円
	監事(非常勤)	204千円

平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	理事長	7,139千円
	理事	6,191千円
	監事(非常勤)	102千円
	監事(非常勤)(2月)	34千円
	監事(非常勤)(4月)	68千円

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等	引き続き調査中
----------------	----------------

5 退職金支給総額等	引き続き調査中
-------------------	----------------

6 独立行政法人評価委員	引き続き調査中
---------------------	----------------

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成13年～17年	
中期計画に定められた数値目標一覧		
1. 毎事業年度における1%の業務の効率化 2. 女性関連施設DBに関し女性関連施設と共同構築(5年間で200件) 3. 女性学関連科目DBに関し高等教育機関と共同構築(5年間で100件) 4. レファレンスサービス(毎年度1,000件) 5. 文献複写サービス(毎年度150件) 6. 女性関連施設DBの発生源入力・更新を平成17年度までに450件実施 7. 高等教育機関における女性学関連科目DBの発生源入力・更新を平成17年度までに950件実施 8. 統計DBを平成17年度までに550件整備・充実 9. 会館利用者に対する学習プログラム等に関する相談(毎年度2,000件)及び学習に必要な情報提供(毎年度100件)		
(注)各評価について A+ : 特に優れた実績を上げている A : 中期計画を十分に履行し、中期目標に向かって着実に成果を上げている B : 中期計画をほぼ履行し、中期目標に向かっておおむね成果を上げている C : 中期計画を十分に履行しておらず、中期目標達成のためには業務の改善が必要である C- : 評価委員会として業務改善の勧告を行う必要がある		
	達成状況	評価結果
発足時(13年4月～14年3月)	1. 4. 6. 7. 8. 9.を達成	1. A、2. A、3. A、4. B、5. B、6. A、7. A、8. B、9. A
平成14年度	1. 3. 5. 6. 7. 8. 9.を達成	1. B、2. A、3. A、4. A、5. A、6. A、7. A、8. B、9. A
平成15年度	1. 3. 5. 6. 7. 8. 9.を達成	1. B、2. A、3. A、4. B、5. B、6. A、7. A、8. B、9. A
平成16年度	1. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9.を達成	1. B、2. A、3. A、4. B、5. B、6. A、7. A、8. A、9. A
平成17年度	すべて達成	1. B、2. A、3. A、4. A、5. A、6. A、7. A、8. A、9. A
計画期間	第2期 平成18年～22年	
中期計画に定められた数値目標一覧		
1. 研修参加者の事後調査により業務への影響について80%以上からプラス評価 2. 基幹的指導者の資質・能力向上を目的とする学習プログラムや参考資料を4以上作成 3. 喫緊の課題に関する先駆的・モデル的調査研究をテーマごとに一定の時限を設けて実施し、その成果をもとに学習プログラムや参考資料を4以上作成 4. 調査研究を活用した研修・交流事業への参加者の80%以上から学習プログラム・参考資料に関するプラス評価 5. 交流事業への参加を通じた新たな知識・情報が得られたかどうかについて交流参加者の80%以上からプラス評価 6. 男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する基本的かつ全国的な資料・情報のデータベース化件数44万7千件以上 7. 男女共同参画及び女性・家庭・家族に関する基本的かつ全国的な資料・情報のデータベースへのアクセス件数12万件以上 8. 女性に関する史・資料を5千点以上収集 9. 利用者への多様なニーズに対応できるプログラムを毎年3種類以上整備 10. 利用者のニーズ等に応じてプログラムや資料を提供し、学習相談者の80%以上からプラス評価 11. 宿泊利用率について平成22年度までに50%以上の達成 12. 全国の関係機関・団体等との連携協力体制を充実し、毎年6以上の機関等と共同で研修事業等を実施 13. 国際交流・連携に資する研修において研修成果の自国での活用について参加者の80%以上からプラス評価 14. 海外の機関等との連携協力関係を5機関以上 15. 海外の研究者・行政関係者・女性団体等指導者との交流を進め、参加者の80%以上からプラス評価		

16.地球規模の課題に資する調査研究を実施し、その成果をもとに学習プログラム・参考資料を2以上作成
 17.地球規模の課題に資する調査研究を活用した参加者の80%以上からプラス評価
 18.総人件費改革による数値目標(平成17年度と比して5年間で5%以上削減(但し、人件費の範囲は国会公務員でいう基本給、職員諸手当、超過勤務手当を含み、退職手当及び福利厚生費は含まない))
 19.効率化係数による削減目標(一般管理費15%以上、業務経費費5%以上の効率化を図る(但し新規に追加される業務、拡充業務分等は除く))

(注)各評価について

S:特に優れた実績を上げている。

A:中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調、または中期目標を上回るペースで実績を上げている。

B:中期計画通りに履行しているとは言えない面もあるが、工夫や努力によって、中期目標を達成し得ると判断される。

C:中期計画の履行が遅れており、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。

	達成状況	評価結果
平成18年度	1. 2. 3. 5. 7. 9. 10. 12. 13. 15. 17を達成	1~6. A、7.S、8~19.A

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

国立女性教育会館においては、基幹的女性教育指導者等の育成、喫緊の課題への対応、国際貢献、情報の提供等に着実に取り組んでおり、第二期中期目標期間の初年度として順調に成果が挙げられているものと評価できる。

引き続き中期目標の達成に向けた取組により、男女共同参画社会の形成の促進に大きな役割を果たすことを期待する。

16 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中

17 行政組織から独立行政法人への再就職

引き続き調査中

18 独立行政法人から他の法人への再就職

引き続き調査中

19 出資法人一覧

引き続き調査中

20 平成18年度における売却資産等の概要
 (1)有価証券 (2)固定資産

引き続き調査中